

地域の経済 2006

- 自らの魅力を惹き出すための舞台づくり -

説明資料

内閣府 政策統括官室(経済財政分析担当)

第1部 - 地域経済の回復の現状

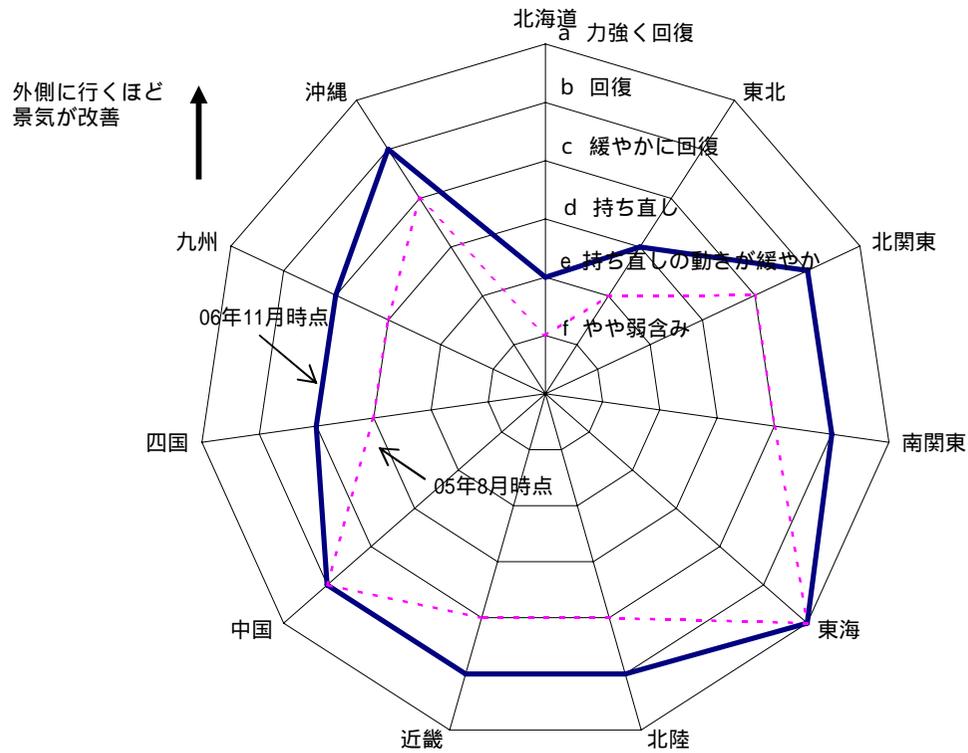
1. 景況判断の推移

- ・ 06年11月現在、「回復」以上の表現を使っている地域は11地域中7地域
- ・ 一方、一部の地域では景況感が持ち直しにとどまるなど、ばらつきがみられる

2. 企業部門の回復

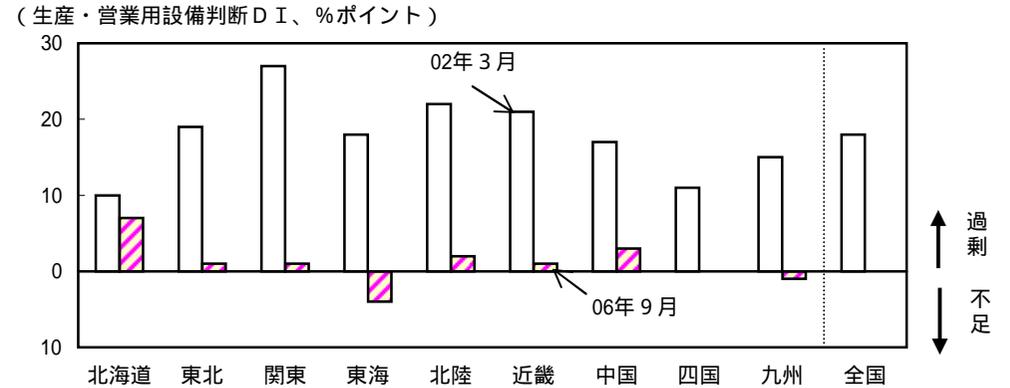
- ・ 地域でも進む3つの過剰(設備、雇用、債務の過剰)の解消
- 設備過剰感は景気の谷と比較して、全地域で解消へ
- 雇用過剰感は、直近では、北関東～九州の9地域で不足感

第1-1-1図 各地域の景況判断(地域経済動向 06年11月)
- 05年8月と06年11月との比較 -



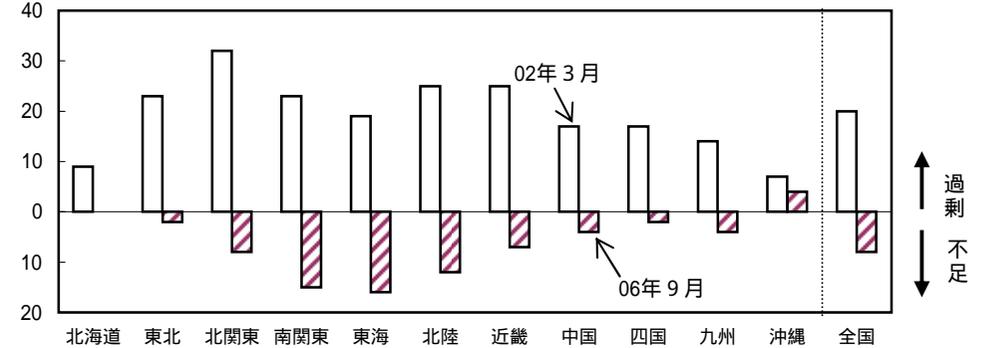
(備考) 各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報をもとに、内閣府が四半期に1度各地域の景況動向を取りまとめたもの。

第1-2-2図 設備過剰感
- 景気の谷と比較して、全地域で設備過剰感が解消へ -



第1-2-4図 雇用過剰感

- 景気の谷と比較して、全地域で雇用過剰感が解消、多くの地域で人出不足感 -
(雇用人員判断D I、%ポイント)



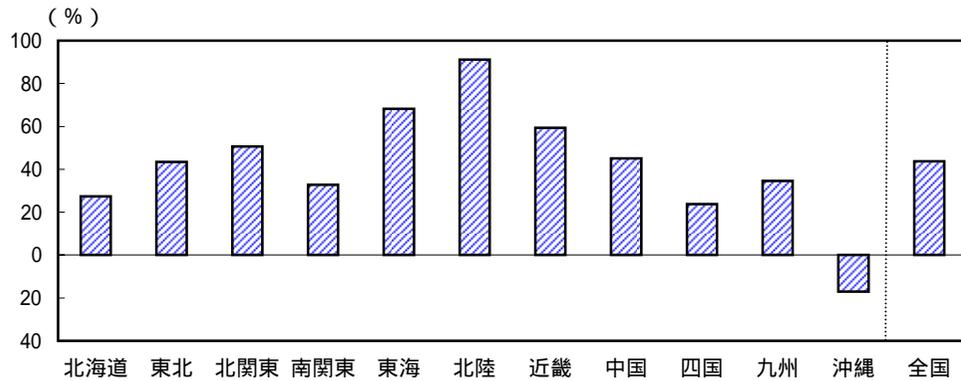
(備考) 日本銀行、および日本銀行各支店の公表資料による作成。

・厚みを増す地域の成長企業

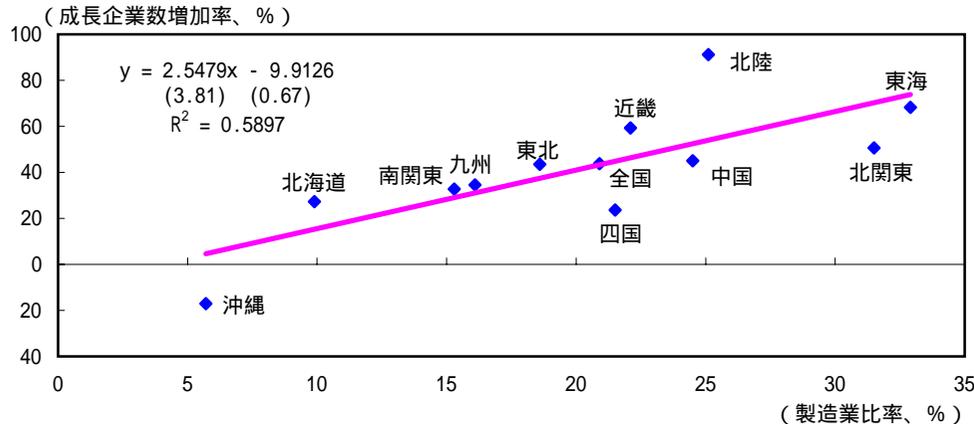
- 成長企業数は、02年と05年を比較して、全体で43.7%増、製造業が2.3倍、金融保険業が84.7%増等多くの業種で増加
- 地域別には、北陸の増加が著しく(91.2%増)、沖縄を除く全地域で大きく増加、製造業比率の高いところほど増加する傾向が

- ・中小企業の景況感は景気の谷(02年1 - 3月期)と比較して、全地域で改善、ただし水準は未だ水面下
一方で人手不足感が強まっている

第1 - 2 - 7図 地域別成長企業数の推移(02年 - 05年)
- 北陸、東海で大幅に増加 -



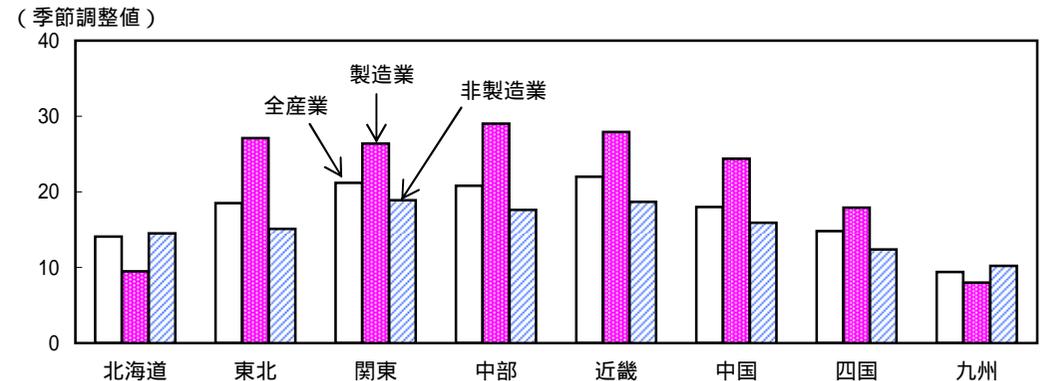
第1 - 2 - 8図 成長企業数増加率と製造業比率
- 製造業比率の高い地域など、成長企業数も増加 -



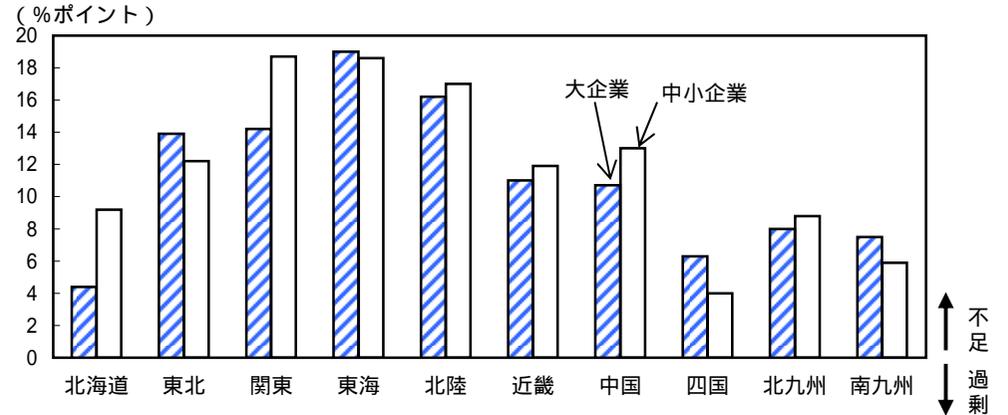
(備考) (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて内閣府にて作成。

第1 - 2 - 11図 中小企業景況判断D Iの改善幅
(02年1-3月期 - 06年7-9月期)

- 景気の谷と比較して全地域で景況感が改善、ただし水準は水面下 -



第1 - 2 - 13図 法人企業景況予測調査 従業員数判断B S I (06年7-9月期)
- 全地域で企業規模を問わずに人出不足感 -



(備考) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」、財務省「法人企業景況予測調査」により作成。

3. 家計部門への波及は進んでいるか

・雇用への波及

- 今回復局面は、90年代以降の景気回復局面で唯一、失業率が低下

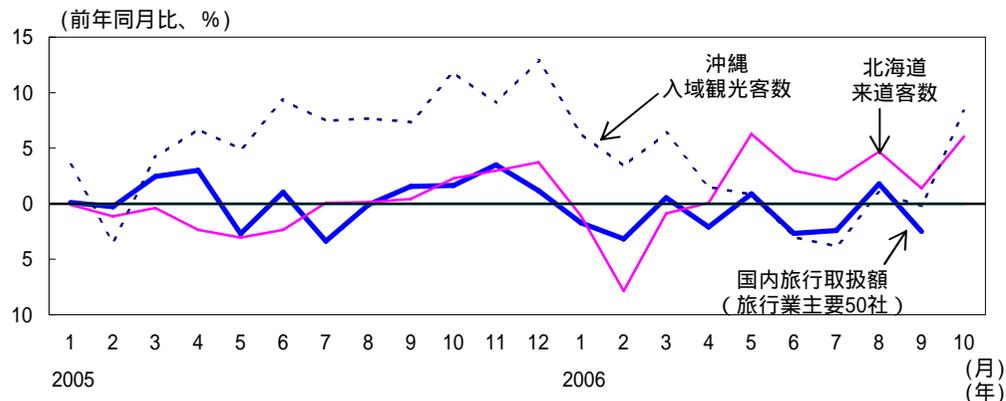
・個人消費への波及

- 外食や国内旅行は底固い

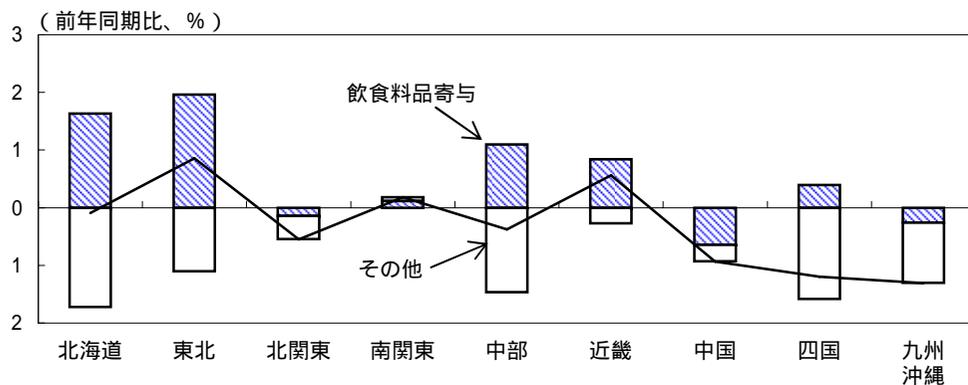
- 05年末から06年初頭にかけての厳冬で冬物が記録的な売行き、加えて高額品も好調であった

- 夏以降、個人消費にやや弱さがみられるとともに、一部の地域で雇用の改善傾向に頭打ち感

第1-3-9図 国内旅行取扱額、北海道来道客数、沖縄入域観光客数
- 国内旅行はおおむね堅調な動き -

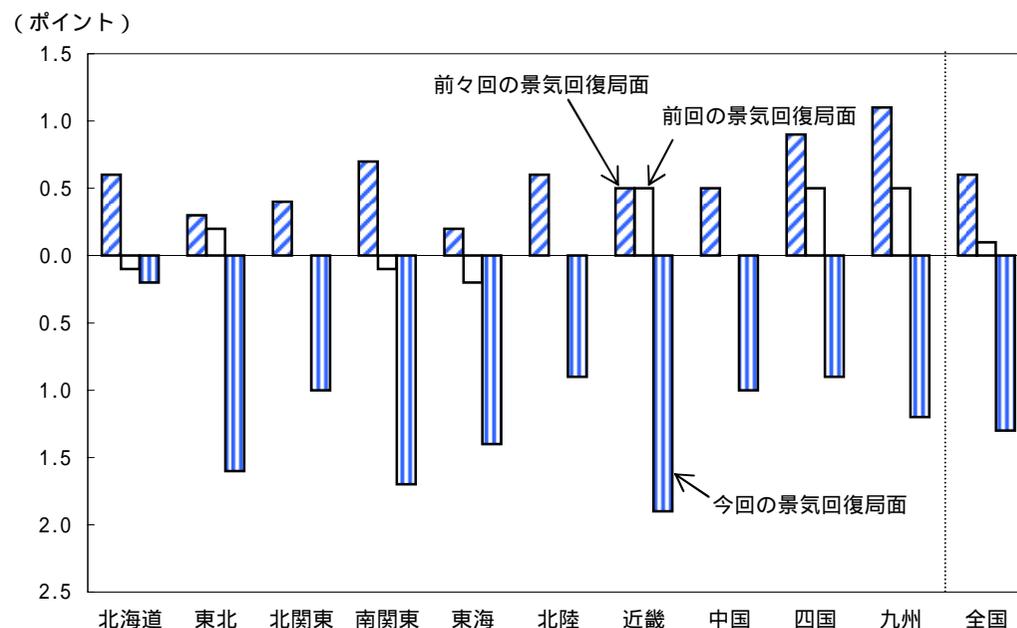


第1-3-10図 大型小売販売額増減寄与度(05年7-9月期 06年7-9月期 全店)
- 多くの地域で飲食料品の増加寄与が大きい -



(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、北海道旅行連盟「来道者調査」、沖縄県「入域観光客統計概況」、経済産業省「商業販売統計」により作成。

第1-3-1図 景気回復局面における失業率の変化
- 今回は失業率が改善 -



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。

2. 地域別の完全失業率は原数値のみ公表されているため、当該回復局面において、「景気の山」と「山と同じ四半期で、景気の谷に最も近い四半期」を比較。

なお、今回の回復局面は直近の06年4-6月期と02年4-6月期を比較。

前回は99年10-12月期と00年10-12月期、前々回は94年4-6月期と97年4-6月期を比較。

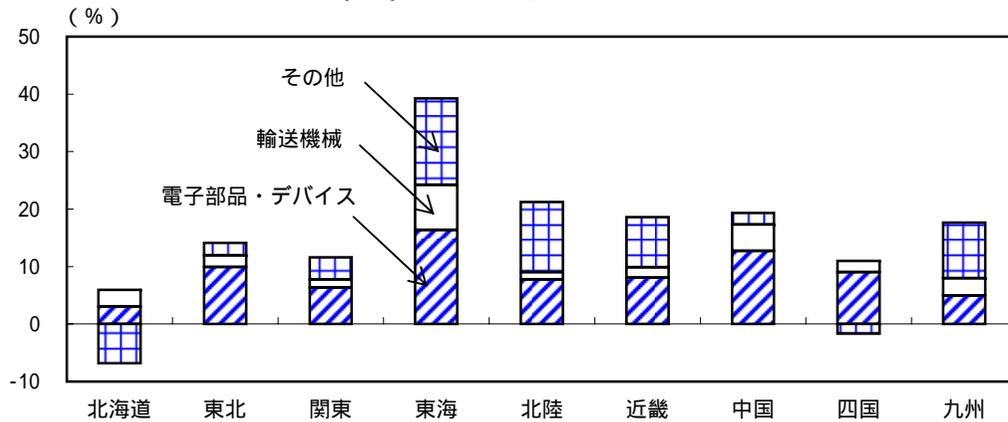
4. ばらつきを伴う回復

- ・景気の谷からの各種指標の改善度をみると、ばらつきはあるものの多くの地域で改善
- ・なお、過去の回復局面においても、ばらつきは常に存在

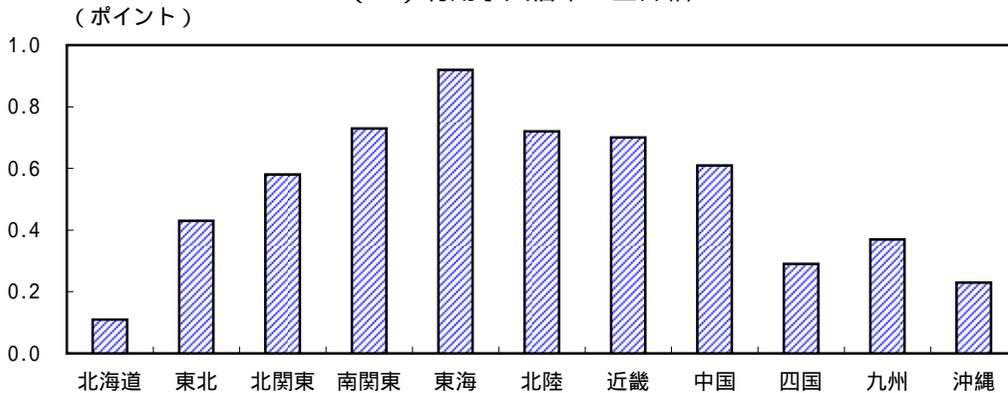
第1-4-1図 各指標の改善度からみる地域のばらつき

- 景気の谷からの改善度（直近の四半期・月まで） -

(1) 鉱工業生産指数の増加率



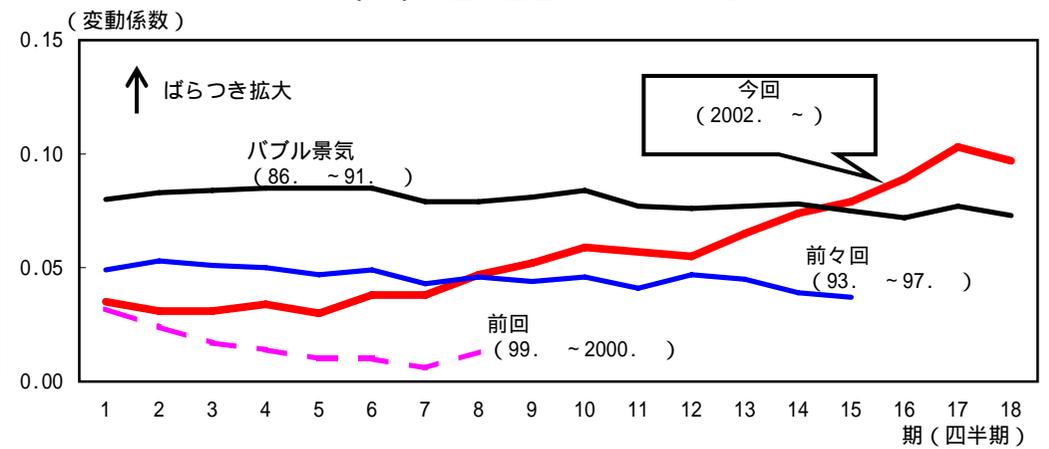
(3) 有効求人倍率の上昇幅



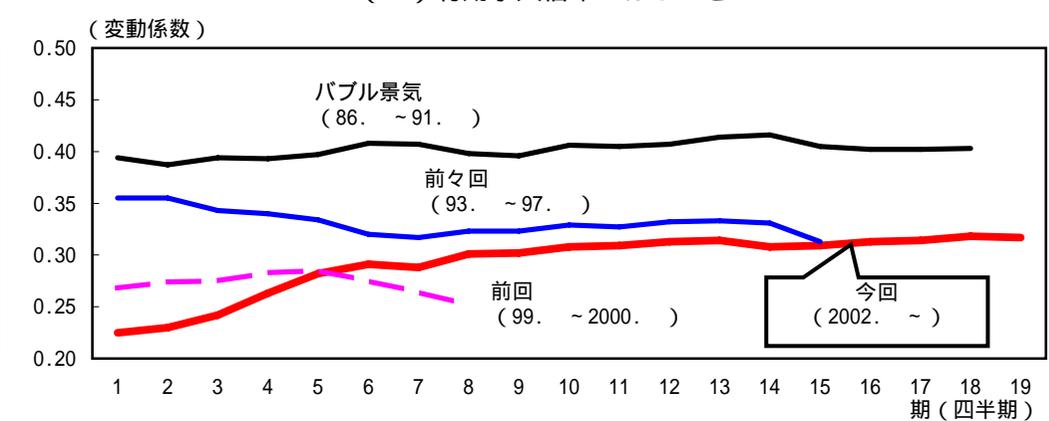
(備考) 1. 各経済産業局「鉱工業生産指数」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
2. 景気の谷(2002年1-3月期)から直近期・月までの改善度を算出。

第1-4-2図 過去の回復局面との比較

(1) 鉱工業生産指数のばらつき



(2) 有効求人倍率のばらつき



(備考) 1. 各経済産業局「地域別鉱工業生産指数」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
2. 変動係数(t期) = 地域間の標準偏差(t期) / 地域間の平均値(t期)

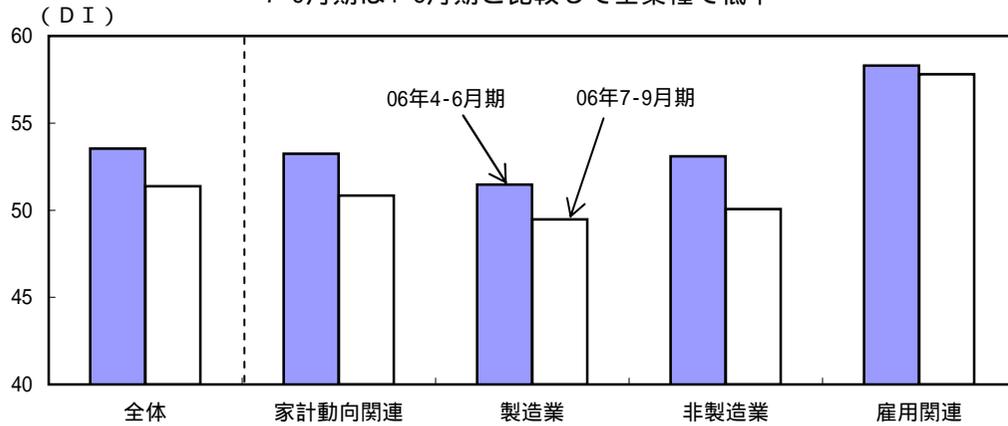
5. 先行きに対するいくつかの視点

- ・景気ウォッチャー調査の先行き判断DIはこのところ低下傾向
- ・家計部門への波及の弱まり、原油・原材料価格の高値継続の影響、自動車産業の行方

第1-5-1図 景気ウォッチャー調査 先行き判断DI

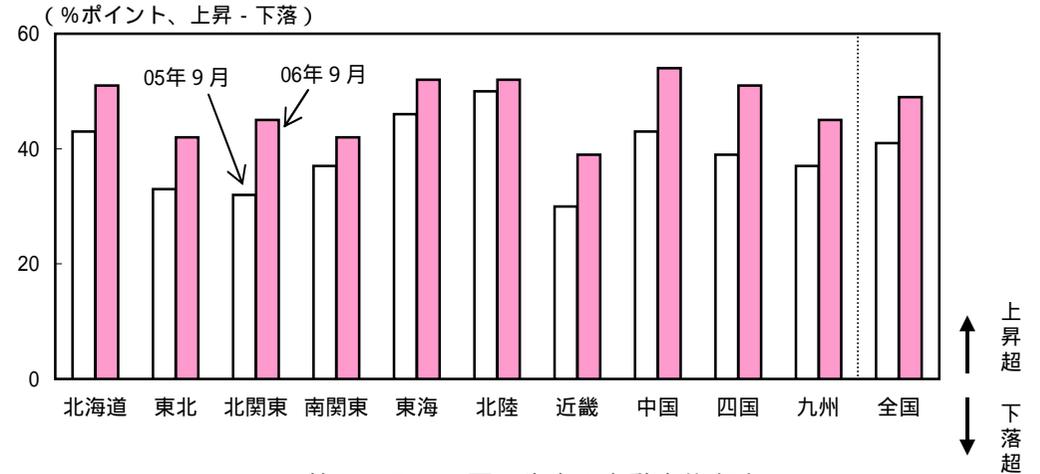
(1) 業種別

- 7-9月期は4-6月期と比較して全業種で低下 -



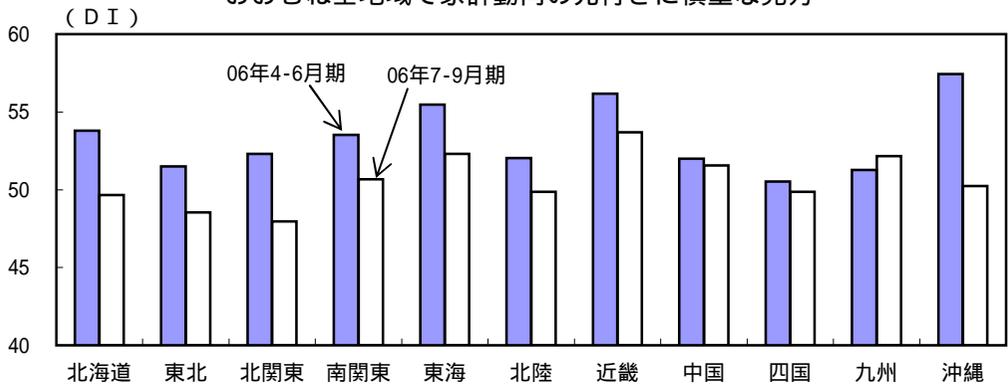
第1-5-2(1)図 仕入価格判断DI(製造業)

- 1年前と比較して全地域で上昇超幅が拡大 -



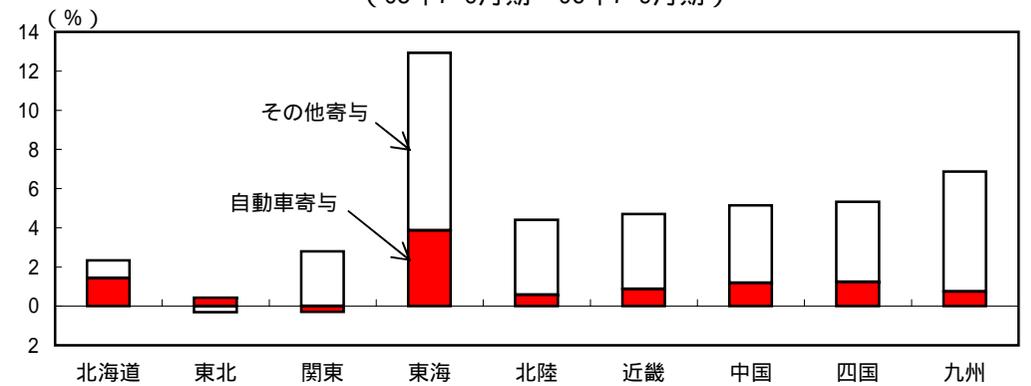
(2) 地域別(家計動向関連)

- おおむね全地域で家計動向の先行きに慎重な見方 -



第1-5-8図 生産の自動車依存度

(05年7-9月期 06年7-9月期)



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

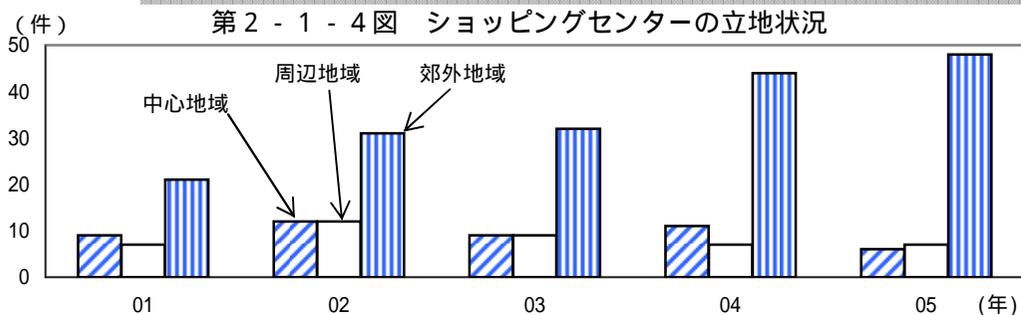
(備考) 各経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行、および日本銀行各支店の公表資料により作成。

第2部 自らの魅力を惹き出すための舞台づくり

第1章 中心市街地の再生

1. 現状の確認

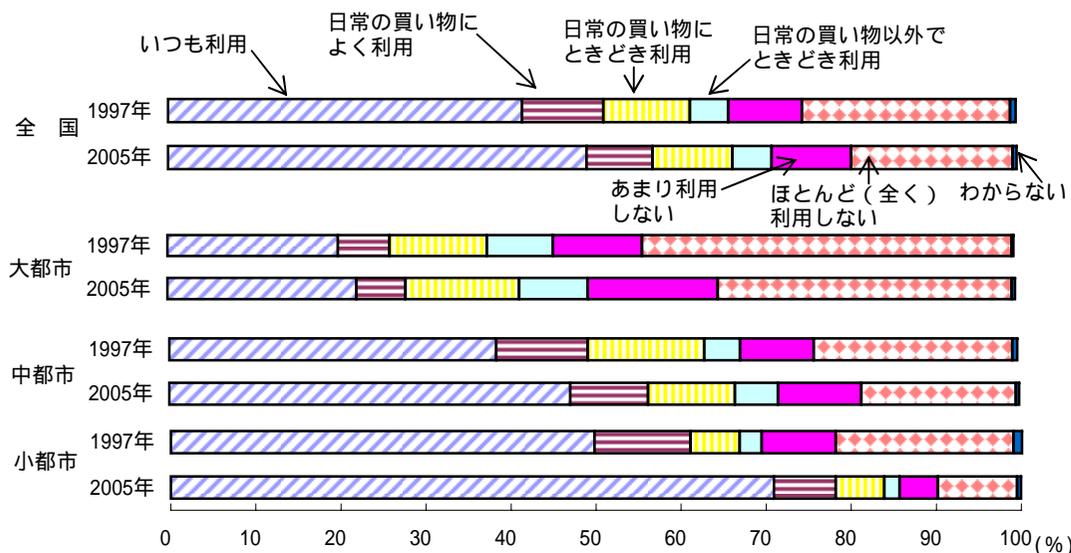
- ・ 中心商業地域・中心部の商店街には回復に明らかな遅れ
 - 外的要因 郊外型大型店の出店、中心市街地に立地していた大型店の撤退、モータリゼーションの進展、等
 - 内的要因 商店街自体の抱える問題(後継者難、魅力ある店舗がない、商店街活動への参加意識の低さ)
 - 消費者的意識の低さ(買い物は家に近い大型店で行い、買い物に満足している割合が高い)
- 計量分析 人口要因、中心商業地域の拠点性、郊外店要因が中心商業地域の売上に影響



第2-1-12表 中心商業地域の衰退要因に関する定量的分析 (駅周辺型商業集積地区)

説明変数	係数	t値	p値
市区町村人口の変化率(2002/2004)	1.1756	2.42	0.016
中心商業地域の売場面積の変化率(同上)	0.7636	34.53	0.000
拠点性(中心商業地域に立地する商業事業所数/市区町村に立地する商業事業所数)の前期差(同上)	0.7232	6.98	0.000
ロードサイド型商業集積地区の出現・商業事業所数増加ダミー($y_{2004} - y_{2002} > 0$)	0.0672	3.17	0.002

第2-1-10図 買い物での自家用車の利用状況



第2-1-13表 商店街の抱える問題点(複数回答)

	95年度	00年度	03年度
1位	大規模店に客足がとられている	魅力ある店舗がない	経営者の高齢化等による後継者難
2位	後継者難	大規模店に客足がとられている	魅力ある店舗がない
3位	大規模店出店ラッシュに押され気味	商店街活動への事業者の参加意識が薄い	商店街活動への事業者の参加意識が薄い

第2-1-14表 日ごろ買い物する場所

	生鮮食品	洋服
家から離れている郊外型大型店	10.1	30.3
家から離れている中心部の大型店	8.4	24.3
家に近い大型店	49.0	29.6
家から離れている商店街・中小小売店	5.4	4.8
家に近い商店街・中小小売店	22.7	7.3
その他	2.7	1.6
分からない	1.8	2.1

(備考) 日本ショッピングセンター協会「我が国のSCの現況」、内閣府「小売店舗等に関する世論調査」、経済産業省「商業統計表」、総務省「住民基本台帳の基づく人口、人口動態及び世帯数」、全国商店街連合会「商店街実態調査」により作成。

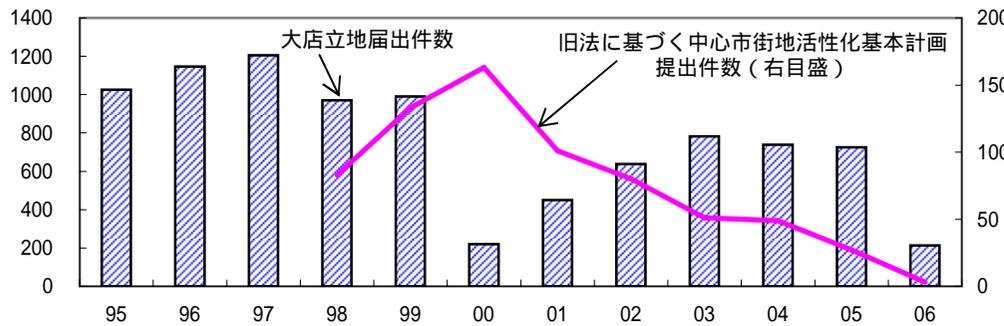
2. これまでの施策

- ・ 旧活性化計画の中心は来訪者を増やすこと（文化・交流・福祉等の機能強化、イベントの開催、商業の魅力強化）
- ・ 大店立地法の手続き簡素化を謳う特区で期待どおりの効果が発揮されているのは半分程度
- ・ 消費者の望む中心市街地はワンストップサービス（小売店、金融機関、役所、病院等）

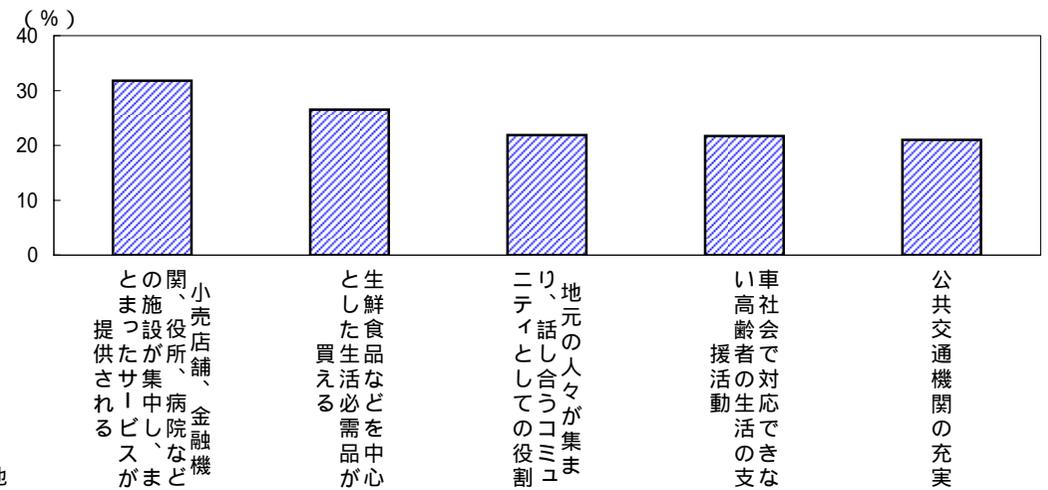
3. 活性化のためのヒント

- ・ 小売吸引度の高い街の属性をみると、交流人口の多さ、観光名所、交通名所・地域の中心地という地理的要因も

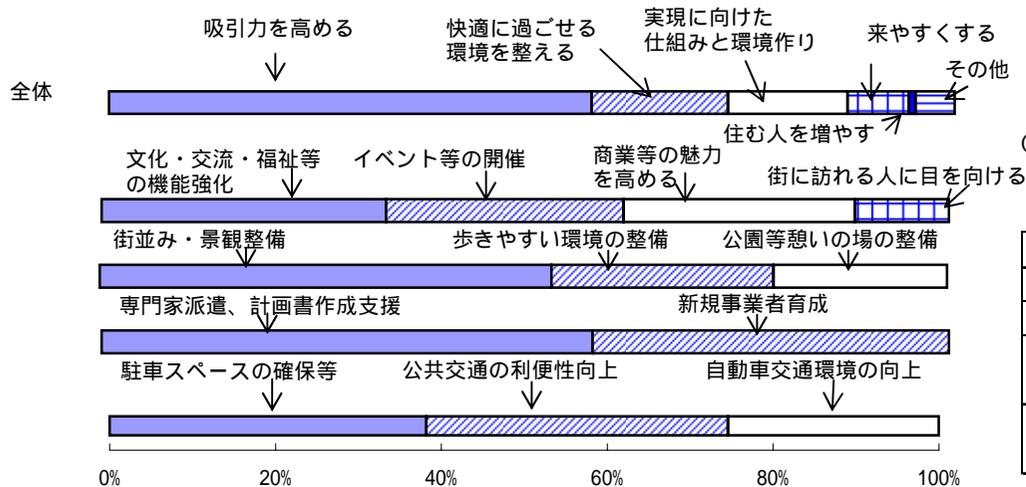
第2-1-16図 大店立地届出と旧法に基づく中心市街地活性化基本計画提出件数



第2-1-21図 消費者の抱くまちの中心部の役割や中心部への希望（複数回答）



第2-1-18図 取組別の分類（2006年7月末現在）



(備考) 1. 経済産業省HP、中心市街地活性化推進室HPにより作成。

2. 上図の届出件数は95年～99年5月までは旧大店法、それ以降は大店立地法による新設届出件数。

(備考) 内閣府「小売店に関する世論調査（2005年）」により作成。

第2-1-23表 小売吸引度が高い市の属性の示唆（簡略化）

キーワード	市名（再掲含む）
観光	千葉県成田市、静岡県御殿場市、和歌山県新宮市、滋賀県長浜市、千葉県旭市
地域の中心地	長野県松本市、熊本県本渡市、群馬県高崎市、新潟県村上市、三重県上野市
交通の要所	秋田県横田市、秋田県大曲市、宮城県古川市、長野県佐久市、山形県新庄市、群馬県渋川市
郊外店	秋田県大曲市、山口県下松市、静岡県御殿場市、長野県佐久市、和歌山県御坊市、長野県松本市、千葉県旭市、高知県中村市、秋田県本荘市

(備考) 1. 経済産業省「商業統計表」、国土交通省「全国幹線旅客純流動調査」、各自治体HP等により作成。

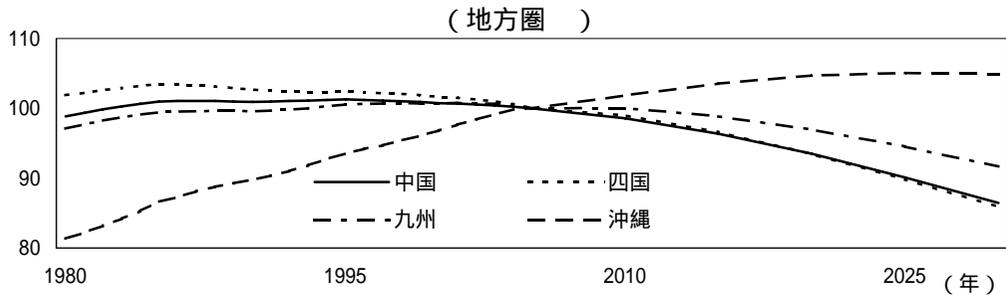
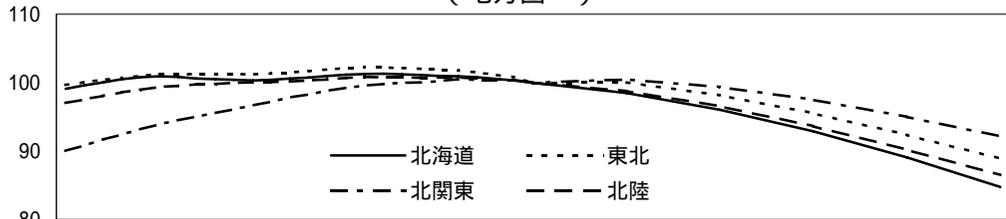
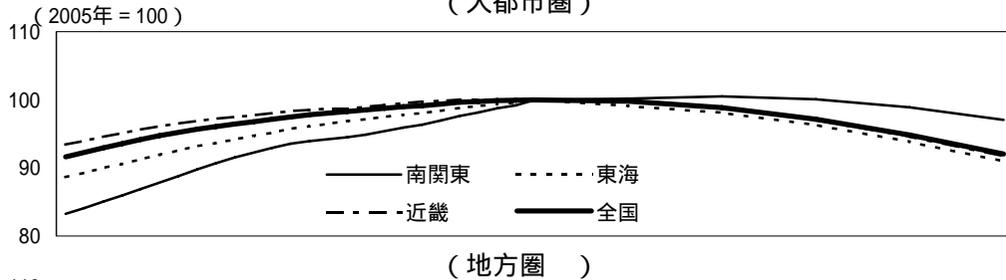
2. 小売吸引度 = 当該市町村の商業人口 / 当該市町村の人口

当該市町村の商業人口 = 当該市町村の小売販売額 / 一人当たり販売額（全国）

4. 街づくりに向けた新たな動き

- ・人口減少・高齢化社会への対応(2025年には沖縄を除く全地域で人口減少)
- ・コンパクト・シティ論の高まり
- 地方財政、地球温暖化への対応(自家用車の保有・使用増による二酸化炭素排出量の増加)

第2-1-26図 おおむね全地域で減少の見込まれる将来推計人口
(大都市圏)



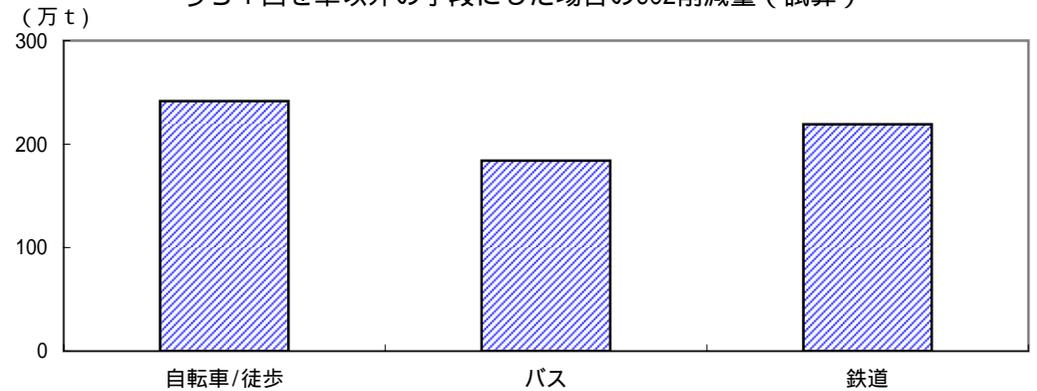
(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」、
総務省「国勢調査」により作成。

第2-1-27表 地方財政の弾力性を示す指標は10年前に比べ悪化

	1993年	2002年
経常収支比率	79.4	90.3
公債費負担比率	11.9	19.2
起債制限比率	9.3	11.6

(備考) 総務省「地方財政の状況」により作成。

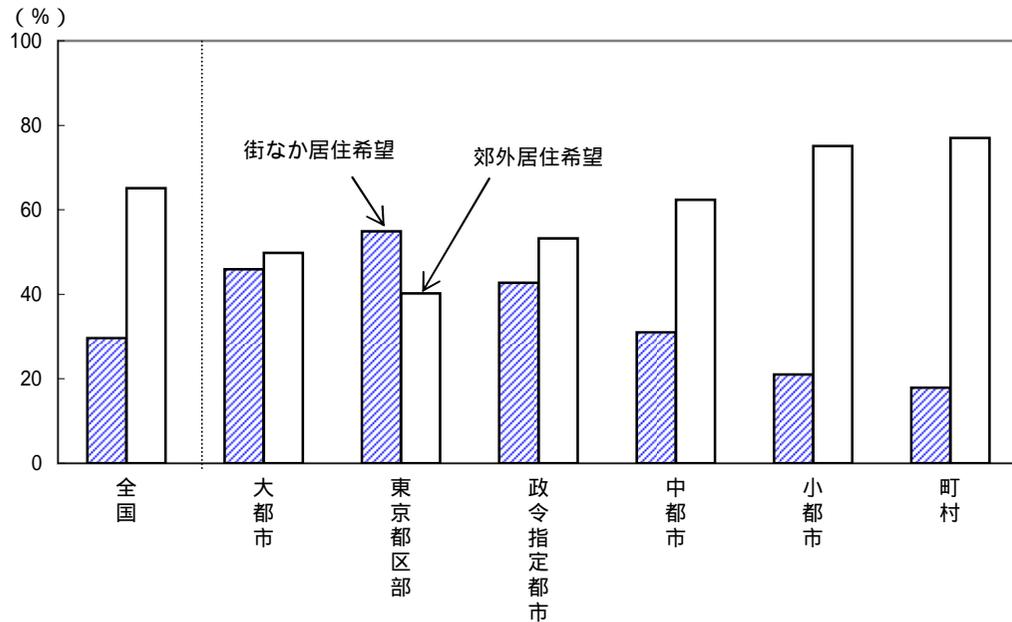
第2-1-29図 月10回車で買い物に行くと仮定して、
うち1回を車以外の手段にした場合のCO2削減量(試算)



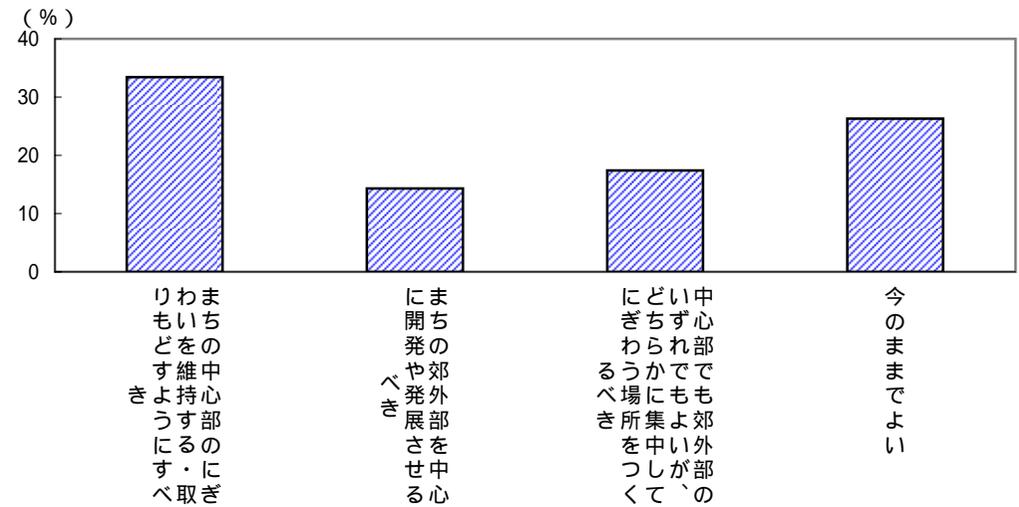
(備考) (社)日本自動車工業会『乗用車市場動向調査(2005年)』、
全国地球温暖化防止活動推進センターHPにより作成。

- ・ 改正まちづくり3法の施行
- ・ 街なか/郊外の居住希望では圧倒的に郊外、街なかに住みたい理由は「利便性の良さ」
- ・ 今後の街のあり方として、「街なか再生を望む」人は3割程度、ただし「今のままで良い人」も同程度存在
- ・ 街なか再生に向けた明確なビジョンと説明が求められる

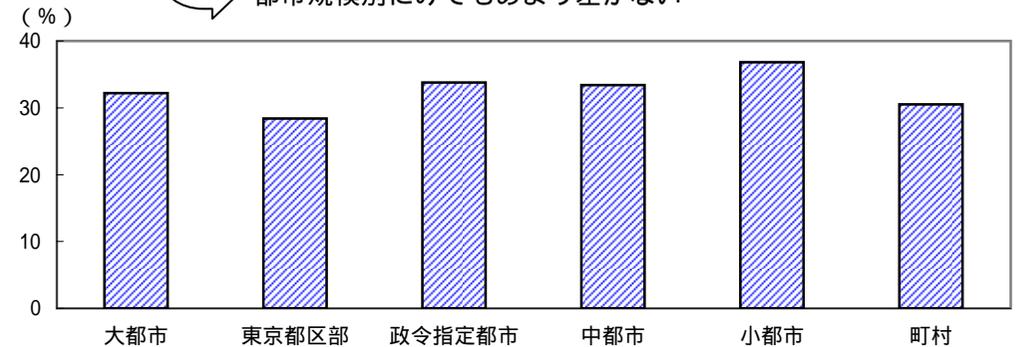
第2 - 1 - 32図 現在の居住地別にみた居住希望地



第2 - 1 - 34図 今後のまちのあり方



都市規模別にみてもあまり差がない



(備考) 内閣府「住宅に関する世論調査(04年11月)」、「小売店舗等に関する世論調査(05年)」により作成。

第2章 公共サービスの民間開放

- 指定管理者へのアンケートから -

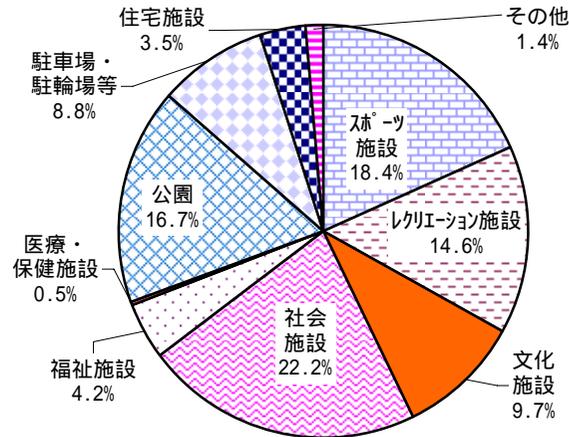
1. 公的部門の効率性の追求

・90年代後半から急速に公的部門に民間部門の参入を確保するための制度の整備が進む PFI法、指定管理者制度、市場化テスト法

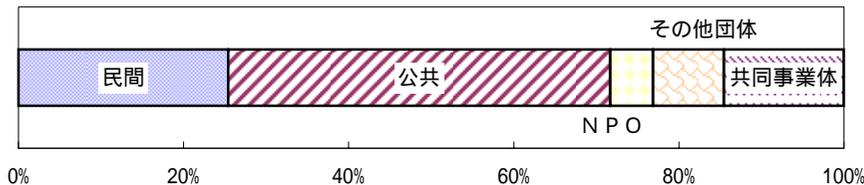
2. アンケートの概要

- ・対象施設はスポーツ施設、レクリエーション施設、文化施設、社会施設、公園等が多い
- ・対象施設別に指定管理者を分類すると、民間企業25%、公共団体46%、共同事業体15%、NPO5%
- ・民間企業の内訳は建設、不動産、スポーツ施設管理、建物サービス、警備が多い。総従業員数50人未満の企業が半数以上
- ・3/4の団体が、担当施設と同一市内に立地、公募に地域要件を課しているのは半数程度

第2-2-3図 指定管理者制度導入施設の種類



第2-2-4図 公募方式で指定管理者となった団体の属性



(備考) 本資料に掲載する図表は、別途記載のあるものを除き、内閣府が行ったアンケート調査に基づく。対象事業者等は以下のとおり。

【対象】都道府県、県庁所在地の市、政令指定都市において、公募による選考を経て指定管理者に選定された公共団体、民間企業、NPO、その他団体(組合等)の計1,583事業者(回答734事業者、回答率46.4%)、対象施設は2412施設。

第2-2-6表 民間企業の産業別・企業規模別内訳

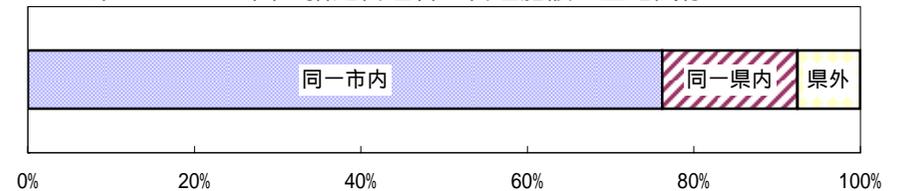
産業別	割合
農林漁	1.4%
建設	22.9%
製造	2.8%
電気・ガス・水道	0.6%
情報通信	1.5%
運輸	3.2%
卸・小売	4.7%
金融・保険	0.1%
不動産	8.6%
飲食・宿泊	4.7%
医療・福祉	0.6%
教育・学習支援	3.9%
サービス業(他に分類されないもの)	43.6%
その他	1.7%

サービス業(他に分類されないもの)内訳	割合
844 スポーツ施設提供業	7.3%
904 建物サービス業	44.6%
906 警備業	8.2%
909 他に分類されない事業サービス業	8.5%

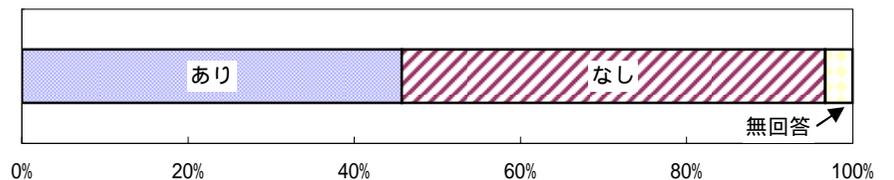
企業規模別	割合
50人未満	49.9%
50人以上-100人未満	11.2%
100人以上-300人未満	17.7%
300人以上-1000人未満	13.2%
1000人以上	8.0%

(備考) コード・分類は、総務省「日本標準産業分類」による。

第2-2-9図 指定管理者と管理施設の立地関係



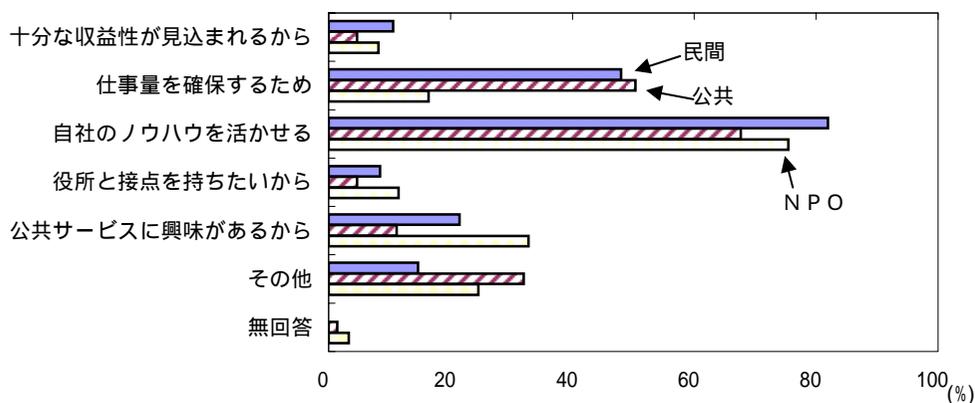
第2-2-10図 公募段階での地域要件の有無



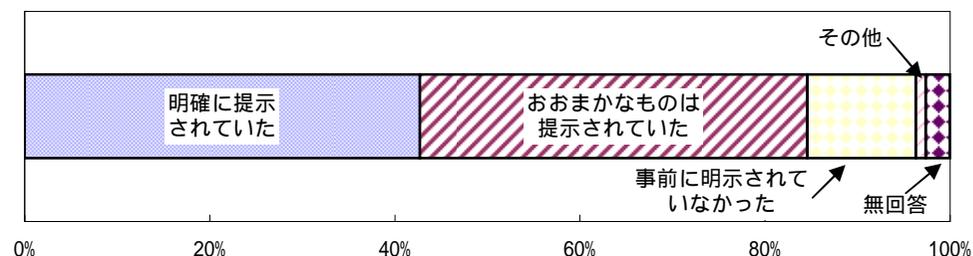
3. 公募に当たって

- ・ 参入理由は、民間・公共を問わずに「自己のノウハウの活用」が最も多い
- ・ 応募価格の決定は「今までの費用を参考にやや下げる」団体が多く、民間は「自らの収支予測によって決める」も多い
- ・ 事前に、審査基準が「明確に」「おおまかに」明示されていたのは80%程度
- ・ 審査に当たって、第三者の関与があったのは80%程度
- ・ 審査結果の開示は、「総合点のみ」「結果のみ」通知されたケースが半分程度
- ・ 公募上の問題点は、民間・公共を問わずに「書類の煩雑さ」を挙げる団体が多い

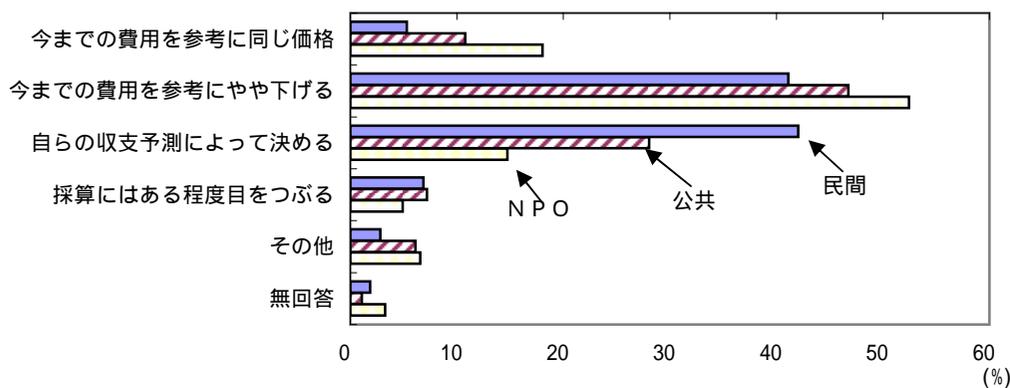
第2-2-12図 公募への参入理由



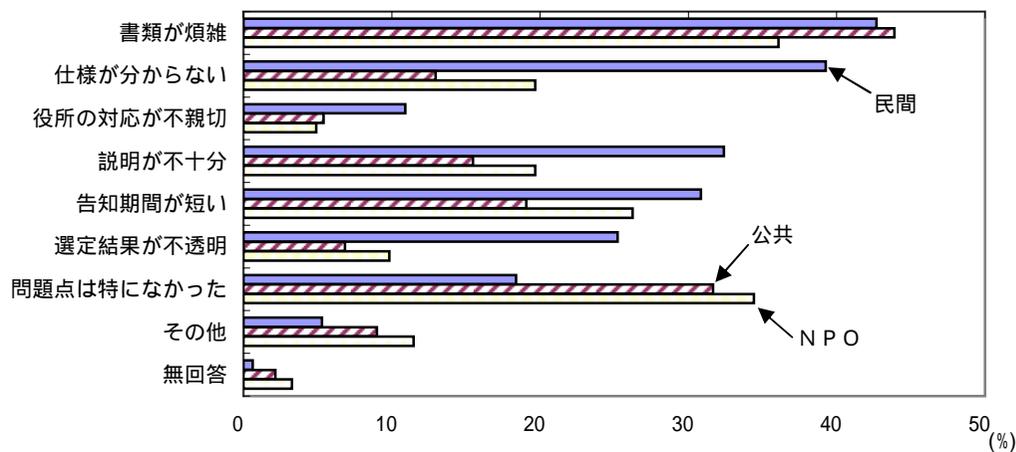
第2-2-18図 審査基準の明示



第2-2-17図 応募価格の決定方法



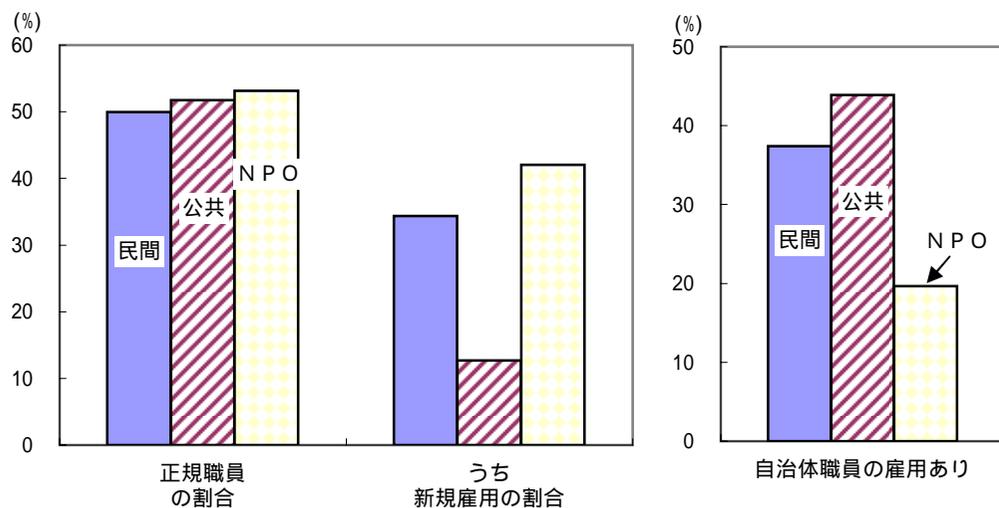
第2-2-21図 公募上の問題点



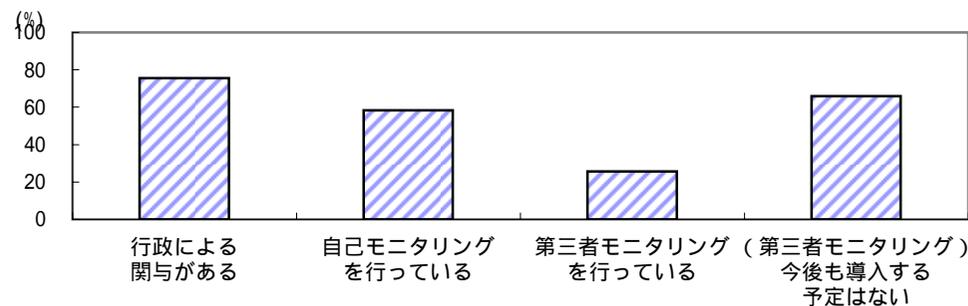
4. 運営に当たって

- ・ 運営に携わる職員のうち、正規職員の割合は、民間・公共を問わず5割程度
- ・ 指定管理者制度に移行する前に雇用されていた職員を継続して雇用するケースも
- ・ モニタリング体制は行政による関与が8割程度、第三者によるモニタリングは20%程度
- ・ リスク管理規定は85%程度で規定済み、しかし多くは「ケースバイケース」や「起こってから協議」

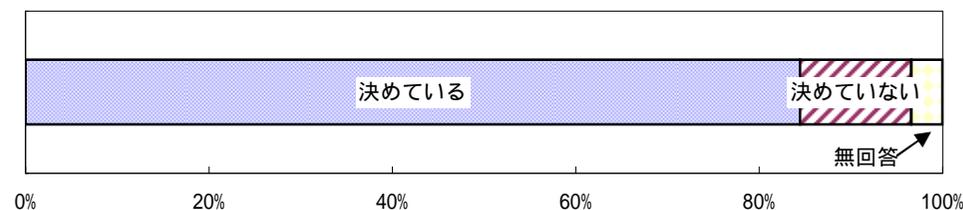
第2 - 2 - 22図 正規職員割合、うち新規雇用割合、自治体職員雇用の有無



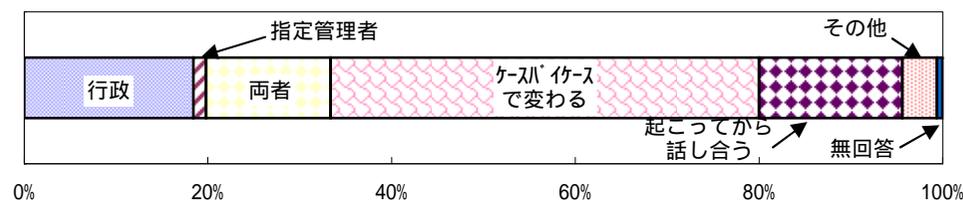
第2 - 2 - 23図 モニタリング体制 - 行政、自己、第三者



第2 - 2 - 24図 リスク負担の取り決め



第2 - 2 - 25図 取り決めたリスク負担者



4. 運営に当たって

・3/4の団体が、利用者から「大変」「おおむね」評価されている。サービスの向上した点は「専門知識を持つ職員の配置」が多い

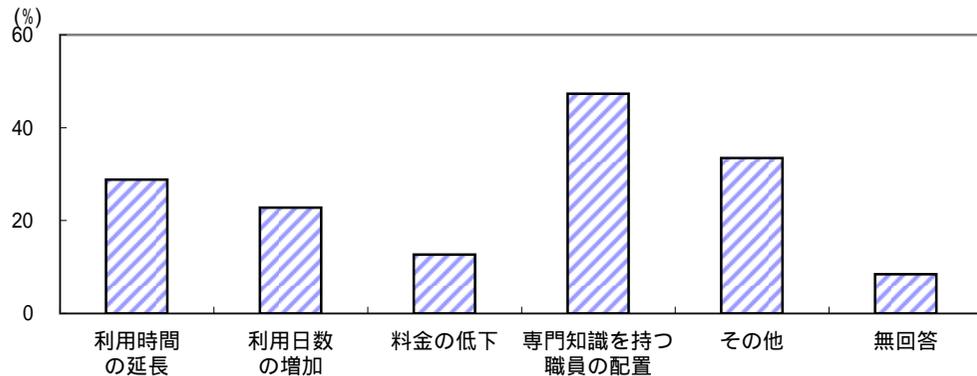
5. 今後の業務継続

・70%の団体が今後も業務継続意志を持ち、理由として「仕事量の確保」を挙げる団体が多い

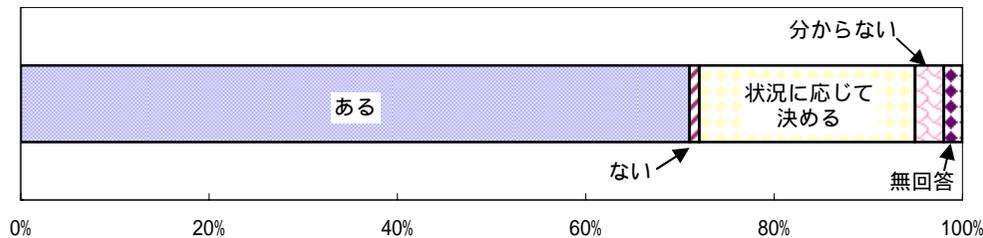
6. いくつかの効果の試算

- ・民間シンクタンクによる経済効果の試算 一部の施設に限定：2兆円、全施設を対象：10.5兆円
- ・指定管理者制度の対象となりうる施設に勤務する地方公務員定数は31.4万人(地方公務員定数の10.7%)

第2 - 2 - 28図 運営後にサービスが向上した点



第2 - 2 - 35図 今後の業務継続意志



第2 - 2 - 37図 指定管理者制度の対象となりうる業務に従事する地方公務員数

(単位：人)

	住民関連	民生	衛生	清掃	労働	水産業	商工	土木	社会教育	保健体育	関連事業計(A)
都道府県	729	16,284	957	77	60	946	1,156	8,439	4,762	1,231	34,641
指定都市	364	18,425	1,587	14,900	62	25	363	4,286	3,508	661	44,181
市町村	2,441	125,739	15,697	32,184	383	518	5,863	8,672	26,029	17,578	235,104
計	3,534	160,448	18,241	47,161	505	1,489	7,382	21,397	34,299	19,470	313,926

公営企業等(B)	(A)+(B)
99,423	134,064
69,676	113,857
215,220	450,324
384,319	698,245

- (備考) 1. 総務省(2005)「地方公共団体定員管理調査」により作成。
 2. 数値は、前掲調査による05年4月1日現在の定数であり、実際の職員数とは必ずしも一致しない。
 3. 住民関連は県(市)民センター等施設、民生は児童相談所、保育所、老人福祉施設等、衛生は市町村保健センター等施設、火葬場・墓地、清掃はごみ収集・処理、し尿収集・処理、労働は勤労センター等施設、商工は観光関連、土木は港湾・空港・海岸、都市公園、ダム、下水、社会教育は公民館、その他社会教育施設、保健体育は給食センター、保健体育施設、公営企業等は特別会計に属する病院、水道、交通、下水道、その他事業